

経営比較分析表

奈良県 山添村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	簡易排水	J2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.77	100.00

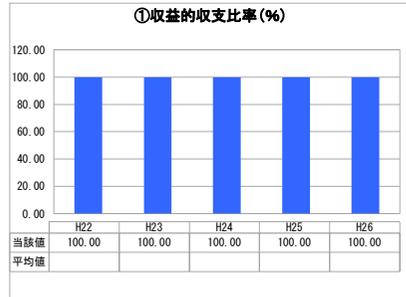
1か月20m³当たり家庭料金(円) 4,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,920	66.52	58.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
30	0.01	3,000.00

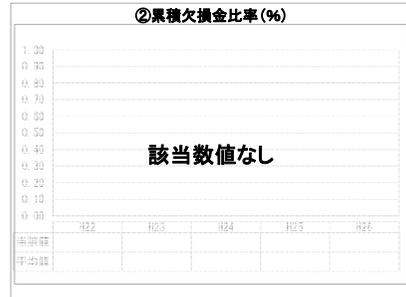
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

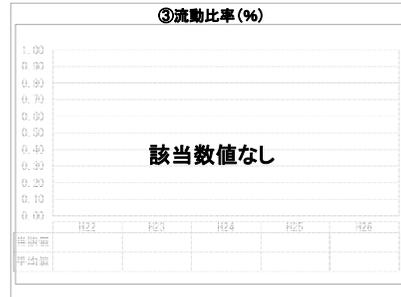
1. 経営の健全性・効率性



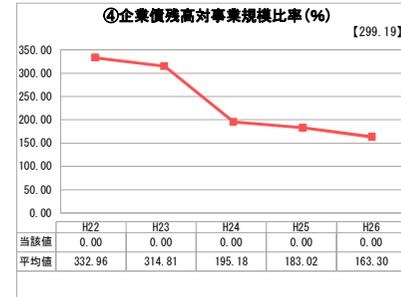
「単年度の収支」



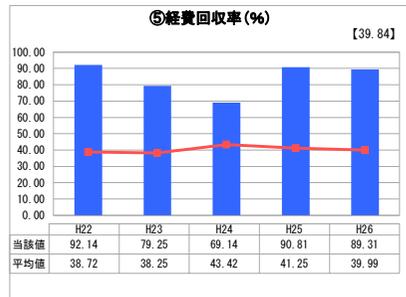
「累積欠損」



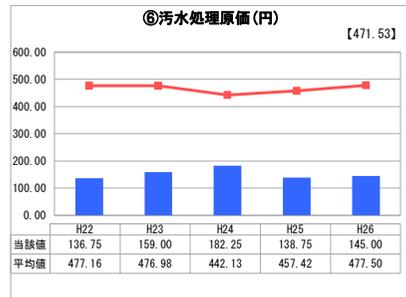
「支払能力」



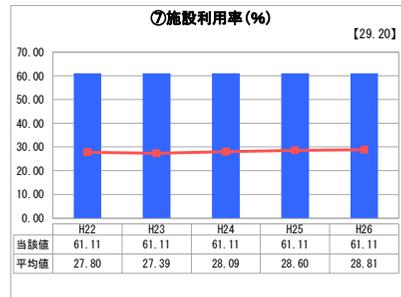
「債務残高」



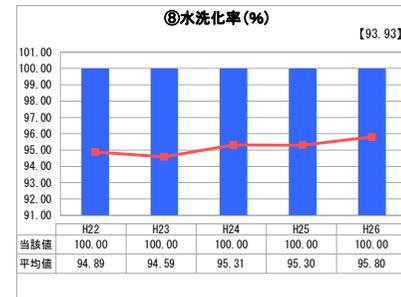
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

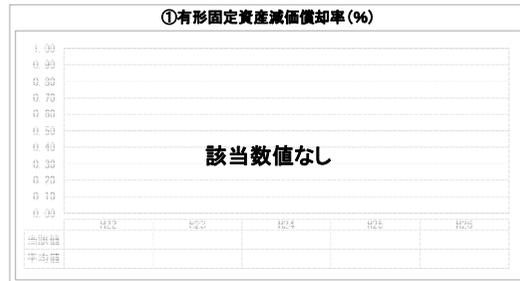


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入で不足する分を一般会計から繰り入れることで収支を保っている。
 ここ数年は、機器類の更新等をせずに施設の経営を保つため、費用が抑えられ、経費回収率及び汚水処理原価が改善している状況である。
 計画の処理水量に対して使用水量も高く、60%の利用率を維持している。
 なお、管渠の整備は完了しており、水洗化率は100%である。
 過疎化に伴う人口減少、高齢化が進む中、さらなる有収水量、料金収入の減少が見込まれ、適切な維持管理を行うことが課題である。

2. 老朽化の状況について

当処理場は平成5年に事業を開始し、平成6年に供用を開始している。機器類の更新を行うことで汚水処理機能を保っている。
 平成27年度には処理場内の放流配管の取替を実施した。

全体総括

現在は、機器類の更新や汚泥のひき抜きを定期的に行うことで、処理場としての機能を保っている。
 また、地元管理組合で処理場付近の草刈り作業を実施するなど、処理場を綺麗な状態に保っている。
 今後は、既存の施設をより長期間維持していくため、長寿命化に向けたストックマネジメントを行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。